

A basic study on the housing for the rural aged in Korea : focusing on the longitudinal change in the elderly living arrangement and on the current housing conditions of the rural aged and a guide for their improvement

表, 正仁

<https://doi.org/10.15017/459646>

---

出版情報 : 九州大学, 2006, 博士 (芸術工学), 論文博士  
バージョン :  
権利関係 :

## 4. 結論

韓国社会が高齢化することによって、高齢者に対する社会的サービスの提供の次元から居住空間に対する政策的な配慮も要求されている。適切な居住空間の提供のためには、韓国社会の高齢者の居住実態を分析する必要がある。本研究では人口住宅総調査の資料を使って居住実態と関連した動向を分析し、また、実態調査を通じて高齢者の居住様式を分析した。

高齢者世帯構成の経年変化を地域別・年齢階層別に考察する研究は、マクロの視点から質的特性が把握でき、適切な高齢者住居の政策を樹立のための基本的な資料を提供する必要性の高い研究である。また、それを国家間で比較研究することは、韓国の実状を客観的に考察するための、より合理的な対応を可能にさせる必要性の高い研究である。しかし、韓国の高齢者世帯構成の経年変化に関する既往研究及びその国家間比較に関する既往研究はほとんどなかった。また、高齢者の世帯構成の経年変化に関する本研究の結果から、韓国農村の高齢者のみ世帯の圧倒的な増加に対応する研究の必要性が高いことが明らかになった。さらに、実態調査を通じて農村高齢者の居住形態を分析した既往研究もほとんどなかった。

本研究で、韓国の高齢者世帯構成の経年変化の考察から明らかになった、高齢者住居問題の全般的な特性を整理すると次のようである。

- ① 中年期以後、年齢の増加とともに単独・夫婦世帯数が急激に増加する。
- ② この傾向は都市地域より農村地域で強く現れる。
- ③ 出生集団別の夫婦世帯の比率は、75歳以前までは年齢の増加に伴って増加する。
- ④ 出生集団別の単独世帯の比率は、75歳以上になっても継続的に増加する。
- ⑤ 若い出生集団ほど上記の傾向は、強くなっている。

これは、韓国の社会において高齢化が進むほど、高齢単独世帯および高齢夫婦世帯が増加した結果であり、このような変化をもたらした社会的・自然的要因が、急激に変わらない限り、今後も高齢者のみ世帯になる傾向が強くなっていくこと、特に75歳以上の高齢単独世帯の継続的な増加が予測できることを示している。また、都市よりは農村で高齢単独世帯および高齢夫婦世帯が増加してきたことを明らかにしたが、大都市ほど急激な社会変化が行われるという既存の通念とは反対の現象である。

本研究による韓国の各地域別考察の結果は、このような傾向を一貫して明らかにしながら、さらに、次のような地域別の特徴を持っていることがわかった。

慶尚北道は、高齢者のみ世帯として居住する比率が、全国平均より高い。世帯構成において、面部では農村的な特性を強く維持している同時に、洞部では都市地域の特性も共存している。そして、農村地域と都市地域の差異が大きく、農村地域では農村地域としての一般的特性が強く存在している。また、比率だけでなく実数の面でも、農村の方が都市より、高齢者のみ世帯が非常に多いので、慶尚北道では、農村の高齢者のみ世帯の居住問題により大きな関心を持ち、解決に取り込む必要性が高い。

全羅南道の場合も、世帯構成の全体的な変化傾向は全国的な傾向と同様に、既婚子女との同居世帯の減少と単独・夫婦世帯の増加と要約できるが、全羅南道はその増減が非常に大きくて、単独・夫婦世帯の増加率は全国一である。一般的には洞部では、若年層の単独・夫婦世帯が増加するが、全羅南道は、

面部だけではなく洞部でも、若年層の単独・夫婦世帯の増加があまりなく、単独・夫婦世帯の増加のほとんどは、農村の高齢者のみ世帯が強く増加してきた結果である。農村の高齢者のみ世帯の中で、特に高齢夫婦世帯の増加が、全羅南道はもう限界に近づいた可能性がある。世帯構成におけるこの地域の農村的な特性が、全国のほかの地域に比べて非常に強いことがわかり、全羅南道高齢者問題の深刻さが推測でき、その対策を急がなければならない。

濟州道は、高齢夫婦世帯が全国平均よりその比率が低かったが、今後さらに増加する可能性が高い。濟州道の最も大きな特徴は、高齢単独世帯の比率が極めて高いことである。高齢単独世帯の増加趨勢が都市より農村で強い点は、韓国の他地域と同一であるが、濟州道の都市部の高齢単独世帯比率さえ全国農村の平均より高く、伝統的に高齢者の独立世帯の傾向が強かった地域的な特性を見せている。濟州道では、洞部・邑部・面部などのすべての調査単位で、老年層の方が若年層より、単独・夫婦世帯の比率が非常に高い。また、高齢単独世帯の数と比率が共に、75歳以後になっても低くならない。韓国の高齢者世帯構成の変化方向を考慮する時に、このような濟州道の高齢単独世帯の状況は、今後の韓国高齢者世帯構成のあり方を先に見せていると判断でき、これの対策を立てなければならない。

京畿道は、首都圏を囲んでいて、農村地域も多く残っているが、都市地域の割合がこれまで考察した他地域より高い。経年変化上、高齢者のみ世帯の比率が高くなる傾向をもつ点では、全国の一般的な推移と同じであるが、その比率が他地域より非常に低く、京畿道の高齢者のみ世帯の比率は、最も高い面部でさえ他地域の洞部の水準のように低い。しかし、変化の方向は全国の全般的な傾向と一致していることを考慮すれば、京畿道の高齢者のみ世帯の比率は、これから持続的に増加すると予測できる。

ソウルと大邱は純粋な都市地域であり、ソウル、大邱、慶尚北道の洞部、面部の比較によって、高齢者のみ世帯の増加と、既婚子女との同居世帯の減少という全体的な推移に中でも、地域による明確な差異が現れた。高齢単独世帯、高齢夫婦世帯、(片)親+既婚子女世帯の比率は、ソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順にその比率が高くなり、既婚子女との同居世帯の比率は、逆にソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順にその比率が低くなり、世帯構成の変化は、農村が最も早く進行してきて、大都市になる程変化が遅く進行して来たことが明らかになった。しかし、年齢階層別の経年変化の考察から、ソウルと大邱も高齢者のみ世帯の比率が今後持続的に増加すると予測でき、これの対策を準備しなければならない。

以上の研究から、韓国の各地域別の特徴が明らかになると共に、全国の共通点として、単独世帯と夫婦世帯は増加し、3世代同居世帯は減少する方向へ変化してきたことと、都市よりは農村部での高齢者のみ世帯が増加が大きいことが明らかになった。このような傾向が普遍的なことか、或は韓国の特殊なことなのかを調べるために、韓国と日本の比較、また韓国・日本・米国との比較を通じて確認した。その結果、日本、韓国、米国の高齢者を含む世帯構成は、三国共に単独世帯と夫婦世帯は増加し、3世代同居世帯は減少する方向へ変化してきたことが明らかになった。東部日本と西部日本の高齢者世帯構成の変化の方向が一致するという山田らの既往研究から一歩進んで、本研究では研究の対象となった三国において、人種・文化が顕著に異なっても高齢者世帯構成は同じ方向に変化していることを明らかにした。これは、高齢者世帯構成の決定要因を見る新しい視点、即ち、人種的・文化的要因は高齢者世帯構成の経年変化の方向には影響を及ぼさず、変化速度だけに影響を及ぼすということを明確に提示したと

#### 4. 結論

いえる。変化の方向が同じであることは、三国の中で変化の進んだ国の状況が、変化の遅れた国の今後の変化を予測する際に参考になる可能性が大きいことを意味する。

韓国各地域別の高齢者世帯構成に関する考察によって、韓国で高齢者のみ世帯の比率が最も高い地域である全羅南道の面部において、高齢夫婦世帯比率の増加の勢いが、最近鈍化したことと、済州道の高齢単独世帯比率が後期高齢期になっても増加し続けていることが現れたが、米国の先例を考慮するとこれは韓国高齢者世帯構成の将来の様子を先立って見せていると判断できる。

韓国は、日本より3世代同居世帯の比率は高いが、高齢者だけ暮す高齢単独世帯と高齢夫婦世帯の増加速度が日本より速く、高齢単独世帯は既に日本より高い比率になったことに注意を要する。特に高齢者に必要な各種社会的施設が欠落した農村の方が高齢者だけで住む比率が都市より2倍近く高いことは注目しなければならない。このような現象は、日本及び米国では見られなくて、韓国固有の特徴として現れ、韓国農村の高齢者のみ世帯の問題が相対的にもっと深刻であることを示した。一般的に韓国は、日本と米国などの先進国よりは、高齢者問題が深刻ではないと認識されている傾向がある。しかし、老年期に、高齢者だけで居住することが惹起する問題に局限しても、現在の韓国の農村は日本よりもっと深刻な水準であることが、本研究によって確認されたし、また今後さらに深刻になると予測される。従って、韓国は農村高齢者問題に関して、各地域の実状を把握して、早急に対策を立てるべきと思われる。

特に、慶尚北道と全羅南道では、高齢者の住居供給政策を立てる際に、面部の高齢者のみ世帯が多いことを勘案して、農村の高齢者のみ世帯のための住居を開発し、普及することが強く求められ、現在としては世帯数の多い75歳以前の前期高齢者を主な対象にすることになるだろうが、他地域よりは後期高齢者の増加が強く、後期高齢者の場合は、心身の弱体化が深刻になりやすいので、これに対する住居支援性の強化と各種社会福祉プログラムの開発が前期高齢者の場合より強力に要求されるので注意が必要である。

済州道では、単独世帯用の高齢者住居を優先的に開発して普及することが必要である。済州道の世帯構成の特性上、後期高齢者の単独世帯が前記高齢者より多く、今後も更に増えることが予測されるので、後期高齢者の単独世帯に対して他地域より深い関心を持つべきである。済州道の高齢夫婦世帯は、現在は他地域より少ない方であるが、世帯構成経年変化考察の結果、今後増加する可能性が高い類型なので、夫婦世帯用の高齢者住居の開発にも今後は関心を持つ必要がある。

京畿道は、高齢者のみ世帯の増加が都市地域を中心に生じていることから、高齢者住居の計画・普及は都市型住居を優先させる必要がある。

既婚子女との同居世帯は、大都市ほどその比率が高くなる経年変化を見せたので、3世帯住居の普及は農村よりはソウル、大邱などの大都市でもっと強力に推進する必要がある、都市型住居を優先的に開発することが望ましいだろう。この他にも高齢者居住問題に対して、高齢者世帯構成の変遷傾向を参考に、各地域の特性を考慮した対策に関してもっと深く研究する必要がある。

しかし、韓国の各地域の高齢者世帯構成の変遷傾向を総合的に考慮する際に、最も重要で至急なことは、上記で考察してきたように、農村高齢者のみ世帯の圧倒的な増加に対策を立てることで、韓国の農村高齢者問題に関する既往研究によって、住居問題が高齢者の生活満足度との関わりが深いことが明ら

かになり、現住居の支援性を向上させるための農村高齢者の住居実態に関する研究の必要性が高いことが明らかになったが、韓国農村高齢者住居に関する既往研究はほとんどなかった。

本研究では、韓国の農村高齢者の住居実態を把握し、その改善の指針を明らかにするために、韓国在来農家及び改良型農家に関して、定性的調査と定量的調査を行った。研究の結果から、高齢者の心理的及び生活様式上の特性を考慮しないまま、欧米の住居を基準にして、在来農家の不便さを一括的に改善しようとした既存の試みは、事実上では多くの問題を生じていることがわかり、改善の対象としてだけみなしていた在来農家がむしろ高齢者住居としての優れた特性を持っていることが確認された。そして、この研究結果に関して理論的な背景を構築するために、文献を考察し、関連のある理論を整理した。また、韓国の在来農家及び改良型農家の短所として、住居設備の改善実態を調査研究した結果、今まで行われてきた改善方向に問題があることが明らかになった。特に現在の韓国農家の暖房及び給湯設備の大部分を占めている石油ボイラーは、満足度と活用度が非常に低く、大きな問題点を持っていることが現れた。

在来農家の持っている高齢者住居としての優れた特性は、'内外連結性' と言うことができる。心理的に孤立感を感じやすく、行動が不自由になる老年期に、介護してくれる人なしで、独自の生活する場合は、視覚的・聴覚的・行動的に外部と交流しやすく、観察したり観察されたりすることが容易であるという特性である '内外連結性' が重要になってくる。内外連結性の構成は、開放性のある中心居住空間、緩衝空間、漸次的境界の三つの下位性能と、この下位性能を発現させる 10 個の要素にまとめられた。すなわち、中心居住空間の開放性を発現させる要素として、①中心居住空間から外部がよく見えること、②中心居住空間から外部に居る人と対話できること、③中心居住空間から人の出入りがわかりやすいこと、④中心居住空間から直接に外へ出られることがあり、緩衝空間を成す要素として、⑤内部空間と外部空間との中間的な空間、⑥私的な領域と公的な領域の中間的な空間、⑦靴を履いたまま腰掛けることのできる空間、そして、漸次的境界を構成する要素として、⑧デームン(大門)がないこと(あっても開けっ放し)、⑨道から中心居住空間の間にマダンがあること、⑩緩衝空間があることにまとめられた。

定性的調査と定量的調査を通じて、韓国の在来農家は、多様な側面でこのような内外連結性が優れていることが確認でき、農村に居住している高齢者もやはり意識的・無意識的にこれを在来農家の長所としてみなしていることがわかった。

このような結果は、本研究の出発で提起した仮説全体を支持している。すなわち、

'韓国社会において、高齢化は急速度で進行してきたが、今後もそうであると推測できる。高齢化現象及びそれが住居と関連している世帯構成に現れる様子には、多様な社会に共通する一般的な特性とともに、各社会ごとの特殊性がある。韓国社会で住居問題と関連した高齢化の様相は、高齢者のみ世帯の増加という一般的な趨勢とともにその現象が都市地域より農村地域でもっと強いという特殊性をもって現れる。したがって、高齢者住居対策を立てる際に農村地域に大きな比重を置く必要がある。韓国の農村の伝統的住居と農村の伝統的住居の改良型農家は、農村の高齢者住居として理想的な潜在力をもっている。'

と言う点に要約できる。

このような点は、今後の農村の高齢者のための住居対策においても考慮すべきこととして意味が大

#### 4. 結論

きいと思われる。今後急増する農村の高齢者のみ世帯のための住居対策を立てる際に、在来農家の長所を生かし、短所を補完するための更に多くの研究が必要であり、高齢者住居の供給対策を立てて実行する際には、既存の住居形態を生かさなければならない。そうすることによって、高齢化社会の重要な対策の一つの高齢者住居供給対策に万全を期しながら、かつ、多くの社会的な浪費を減らすと同時に居住者の満足できる住居を供給できることを期待する。